

# 市町村統計要覧の作り方 (完)

加地 成雄

## 9 調査現在日と期間

市町村要覧には、各表に調査単位が必要であると同様に各表計数の調査現在日や期間を明らかにしておかなければならない。調査現在日は静態調査の場合で、期間は動態調査の場合である。調査現在日は、表側または表頭の年次欄中に、たとえば、昭和41・10・1のように、そのまま表わすことであるが、そうでない場合には、その欄内に括弧におさめて(毎年10月1日現在)とずるとか、表の上部欄外の左肩に統一してこれを表わす。これはそのデータが毎年同じ調査現在日によつていものである場合とか、または年によつて相違のあるものである場合とか言うことを表わすためのものである。

“昭和40年10月1日現在調”を“昭和40・10・1、調”または“昭和40・10・1”のように、いちいち年月日の単位文字や“現在”または“調”の文字を、入れないのが慣用になっているが、年号を全く省略したり、単に“昭”の一字で表わしたりするのは、正確性を示す計数中心書にはふさわしくない。なお“○月30日調”を“○月末日調”とするのも慣用されているが、正しい用法は、その月の最終日が一定でない2月のような月の最終日に毎年調査を命じると言うときに、毎年2月末日調とするのはいいが、その年の計数の発表は、事実によつて、2月28日調、または2月29日調とすべきである。したがつて、他の月も12月31日調、4月30日調とするのが正しいのである。同じように、“昭和41年5月首”としたり、“昭和41年首”とするなどは、正確に“昭和41年5月1日”または、“昭和41年1月1日”とすべきである。“昭和39・10・1、国調”とするような場合には、コンマを入れるのがよいのである。

静態調査の場合の期間の表示は“昭和40年1~6月”または、“昭和41・1・1~6・25”の如く表示し、その期間を1年または1年度とするものにあつては、“昭和41年”“昭和41”“昭和41年度”とすればよく、これは“昭和41年中”“昭和41年

間”“昭和41年分”“昭和41年度”の如く、中・間・分・度等を附けたり“昭和41・1・1・1~12・31”などと表わすのは、神経過剰のきらいがある。

西暦年次は“1967”または(1967)の如く、年をつける必要はないが、西暦年次はいつも日本年次と併せ掲げるべきで、少なくとも市町村勢要覧中に西暦年次だけを掲げてあるのを見るときは、さびしい感じを抱かせられる。

## 10 資料出所の表示

市町村勢要覧に用いる各種計数の資料の大半は、総理府統計局・農林省・通商産業省・文部省・厚生省、その他中央諸官庁等へ、市町村長から毎年、その職責上報告している資料をもとにして作ることができる。

なお、すべて単位は、できるだけ最下位のもの、またはそれに近いもので表わすのがよい。たとえば、都道府県では、田畑の面積を、“段”以上の単位で表わしてあつたとしても、市町村ではそれを“畝”(99,174平方メートル)以上の単位で表わすか、もつと詳細に、“歩”(3.306平方メートル)まで出しておくと言うようにするのが地方的な資料を取り扱う上で非常に利益がある。

ほとんどすべての市町村勢要覧が、その巻頭に掲載している市町村の面積なども、その資料は建設省国土地理院より発表された計数によつていものであるから、その表の下部の脚注と並べて“資料建設省国土地理院”と掲げておくのを手はじめに、それが法規的に全国一斉に行なわれ、また有名なものであれば、単に、“資料昭和40年国勢調査”とか“資料 学校基本調査”“資料通商産業省生産動態統計調査”等に併記しておけばよい。また資料を有名統計書から転載したものであれば、“資料昭和40年日本統計年鑑”“資料国連統計年鑑”等と表わせばよい。

その他、照会して、直接その資料の供給を受けたものについては、“資料 8市労働基準局監督署調”“資料K地方裁判所 S市支部調”のよう

にしておけばよい。

これらの資料出所は、要覧の最後、または最初に一括しておく方法もある。いずれも資料出所の併記の目的は、(1)その資料の信頼性を裏付け、(2)より詳細な資料を供給する手引を与えるためのものである。

## 11 要覧で使われる統計用語

市町村勢要覧作成に使用される、各種の用語と記号に対する正しい用法を知っていないと、これが利用者に、意外な損失を与えることとなる。

元来、用語というものは、俳句における季語や季題に似たもので、簡単に圧縮された語の中に、伝統的な、妥協的な、そしてある程度理論的な語義が句含されているところに、特徴がある。

市町村勢要覧作成上に必要な用語の主なもの(1)以上・以下・未満・超ゆる・足らず、(2)強・弱、(3)価額・価格・単価、(4)計・合計・総計・総数・総合・累計、(5)中・に付・対(当)等である。

(1) 以上・以下・未満・超ゆる・足らず

この5つの用語は、いずれも相互に関連性をもった用語で、以上・以下・未満は、統計表はもちろん、統計記述文中にも使用される。超ゆる・足らずは、主として統計記述文中に使用される。

年令5歳“以上”と示された統計表中には、5歳のものは計入されるのである。これに反して、年令5歳を“超ゆる”と記された統計記述文中には、5歳のものは計入されないのである。

つぎに年令5歳“以下”と言うときは、5歳そのものと、5歳から、下のものを言うのに対し、

年令5歳“未満”というときには、5歳そのものは除き、5歳から、下のものを言うのである。歳で言うと、4歳と11カ月までのものを言うのである。したがって、年令1歳以下と言う表示はあるが、年令1歳未満は年令零歳をもつて表示されるのである。

“足らず”は未満と同じであるが、その慣習上の用途から見ると、その表示計数に近接していることを示している。たとえば、1000人足らずの聴講者が集まったと言え、900人以上1000人未満の聴講者の集まった意である。足らずの意味で小一里・小百円と言うように“小”の字を冠せることもある。

“以上”と“以下”との前記の関係から同じ階級の表示において、25歳以下・25歳以歳以上と言

う区別では、総人口を年令的に2階級に区分することができない。これでは25歳の者が双方の階級へ入ることになるからである。すなわち、この場合には25歳以下・26歳以上でなければならない。

(2) 強・弱

統計調査の結果による計数を他人の言葉や文字で伝えるとき、入場者5000人強とか、伝染病患者全癒率95%弱と言うごとく、強とか弱とか言う言葉や文字を加えて概数を出している。ここで強とは、ある計数のほかに切差けた端数のあるときで、たとえば、5,153

人を5000人強と言ひ、90.4%を90%強と言ひが如きもので、これと反対の弱とは、ある数ある桁で切り上げたときで、2,544人を3000人弱と言ひ、145%を150%弱と言ひのようなものである。

(3) 価額・価格・単価

物の値段を表わす用語として“価額”“価格”

### 統計書紹介

#### 「茨城県史料」近代統計編

去る3月「茨城県史料」近代編が刊行された。本書は、県史および史料集の第1弾として、県史編さん委員会の桜井武雄氏ほか近代史部会のひとびとの努力によつて、明治のはじめ茨城県が誕生してから太平洋戦争が勃発する直前までの60年間の、行政、教育、産業の各分野にわたる諸統計をまとめたものである。

県統計書を主とする文献をもととして、累年の整理し、数字による茨城県の近代史というべきものであり、主な内容は行政(土地、気象、戸口、兵事、社寺、裁判、交通、土功・災害、郵便・電信電話、貯蓄、租税、財政、教育、議会、官公史、警察、衛生)、教育(学会児童、小学校、師範学校、中学校、高等女学校、実業学校、青年学校、各種学校その他、公学費)産業(農業畜産業、林業、鉱業、水産業、工業、商業、物価・賃金、銀行、金融、勸業費)で、このほか、桜井氏ほかの諸氏によるくわしい解題がついている。

および“単価”が用いられている。そして“価格”はいわゆる“単価”と同じく、したがって“価額”は単価の集積したものを表わす用語となっている。あずき（小豆）55キロの価額は7,700円で、その1キロにつき価格は140円であると言うのがそれである。ただこの場合1キロについては、単価と言わず、単価は、いわゆる単位当りの価格にかわる用語で、数量欄に単位が2種または2種以上ある場合、“1キロに付価格”とせず“単価”と表わして合理化している。

#### (4) 計・合計・総計・総数・総合・累計

“計”“合計”“総計”の3種は、一連の計の大小を示す用語であるが、“総数”はそれのみで“計”以下3種のすべての場合を示す用語である。すなわち、“計”は相対的に表式中、最低の計数と計数との和を表わし、“合計”は2つまたは2つ以上の“計”の和を表わし、“総計”は2つまたは2つ以上の“合計”の和または、“計”と“合計”の和を示す用語である。

そしてその表の最後が“計”で終るものは、それが同時に“総計”であるから、これらを“総計”としても誤りではない。

しかし最近では、すべて計数の和を初めに表示する表式にかわり、人口、男2,000人・女1,500人・計3,500人と表わすかわりに、“人口、総数3,500人・男2,000人・女1,500人”と示す場合が多い。この場合は“総計”に相当する“総数”をまず最初におき、“合計”に相当する“総数”をその次に、“計”に相当する“総数”を最後に使用することとなるのである。

総数は、これを金額または価額の総数を表わす場合“総数”とし、都道府県別または市町村別計数の総数を示す場合は、“全管”“全国”“全県”“全市”“全城”“全産業”とし、気象事項の如く、月別計数の総数を掲げる場合は“全年”とすることがあり、全家計費の指数を“総合”指数として発表している。

計の1種になっている“累計”昭和32年婚姻組数200組で昭和33年の婚姻組数が150組であるとすると、昭和33年の累計は350組と表わされるような場合である。

#### (5) 中・に付・当り・対

これらはすべて誘導数を表示する場合の用語で

ある。右のうちの“中”は分析（構成・分節）比を表示する場合に、人口1000“中”は男・総人口“中”農耕業者・総面積“中”耕地（割合）・消費支出総額“中”飲食費（エンゲル係数）等と使い、“に付”“当り”“対”の3用語は、関係比例を表示する場合に、面積1方秆“当り”人口（密度）、人口1000“に付”出生（出生率）女100“対”男・女100“に対する”男等と用いられる。

分析比例における“中”は、最近、単に“100分比”“1000分比”と表示することによつて、おのずからこのを意表わす表式がつかわれてきた。たとえば、“人口1000中男”のかわりに“千分比・男・女”“総面積1000中耕地”のかわりに“千分比・耕地250・その他750”と表示されている。

なお“に付”と“当”“対”いづれも、英訳すればPerで済むわけであるから、その用法の相異を、それ程せんさくするには及ばないが“に付”は発現比はもちろん、すべての場合に使えるものであると想う。とくに“対”“当”を用法の結果から見れば食糧農作物の“反当収量”と言うが“反対収量”とは言わず、また“労務者1人当出炭高”と言うが“労務者1人対出炭高”とは言わない。

## 12 要覧で用いる統計記号

用語と比較すると、全く1種の約束によつて存在するものと見てよい。つまり用語は“以下”とか“計”とか“に付”と言うことによつてある程度判断がつく。けれども、記号に至つては、たとえば、数学上の計算記号に至つては、たとえば、数学上の計算記号“10”と書いて、それが或数と或数との和を示す記号だと云うことを知らせ、またこれを国際的に使用するには、長い年月を要している。

読者は今でこそ $1+2=3$ と言う計算式を見ると、これが“1に2を加えると3になる”とか、“1に2を加えたものは3に等しい”と言うことであると、すぐに了解されるであろう。しかしそう了解するには、 $1\cdot2\cdot3$ と言う数字の知識に併せて、“10”の記号が加え算のしるし、“=”の記号が“等号”すなわち“ $\times\times$ は $\times\times$ に等しい”と言うことを表わす記号であると言う知識の持合せがなければ、できないことである。

ところが、こう言つた知識は、現在でこそ誰れ

にでも理解されるが、この“10”や“=”の記号を考え出し、また“10”や“=”の記号を、その意味通り周知させることが、一朝一夕にできたものではないことは事実である。

現在使われているような“10”の記号がはじめに使われたのが、西暦1489年で、その考案者は、ドイツのライプツヒのヨハネ・ワイツドマンといわれているが、実際は、その時に考案された記号は、現在のようにたて横が同じ長さの直線の直角に交差しているものでなく、横線がたて線に比較して、馬鹿に長い線のもので、現在とまったく同形の記号は、西暦1500年代に、イタリアのレオナルド・ダ・ヴィンチによつて使われたものであると言われている。“=”の記号も、同時代に考え出されたものと言われている。

このように、われわれが現在何気なく使用して

いる計算記号がここに至るまでには、多数先覚者の英智と、不断の考案と改善とが集積していることを知られたであろう。それと同時にわれわれが、こう言つた表現をする場合には、この一種の約束化された、公式化された記号の使用をつつて行くように義務づけられているわけである。

もし、そうでなくて、自分だけの判断や、創案で、統計記号を使用することは、(1)その表や統計書の利用者に誤解、誤用をおこさせる恐れがあり、(2)無用又は冗長な説明を、創作記号のために、附記しなければならぬし、(3)統計諸表の全面的機構の時代性や通俗性をゆがめてしまうわけである。

以下に、現在使用されている各種統計記号の理想的使い方を述べることにする。

### (1) 数 位 点

アラビア数字にコンマ“,”をつけ、日本数字には日本式の“.”をつける。

数位は、現に、日本でも欧米諸国と同じように3位毎に切っているが、従前は、4位毎に切っていた、しかし、これを、日本の数の単位の称呼が4位毎に、万・億・兆と順次改まつていく点から見ると、これを3位毎に切っていることは、欧米諸国のそれが、3位毎、千・万・100万・10億になつているそれと、便宜歩調を合せているに過ぎないことがわかる。

### (2) 単 位 点

単位点には、人口100人に付学生3人6分8厘を3・68人と表わし、整数と小数との間に使用されている点“.”あるいは、5メートル2分3厘を単位として表わす場合の5・23メートルの数字中の記号“.”のごときを言うのである。その場合は、数位点のように省略して表わすことができない。

また、ある単位によるとき、小数だけあつて整数がない場合は、必らず単位点の上に0の数字を置いて、“0.68人”または“0.23メートル”等と表わし、単に“0・68人”または“0・23メートル”のように表わすべきではない。

### (3) 皆 無 記 号

該当の統計々数が全くないとき、統計表を転写したことのないものは、10中89が“0”をここに記入する。これは皆無の記号と言うより

## 統計調査の紹介

### 買物はどこでどんなものを！？

#### — 買物圏調査 —

県統計課では、この7月に買物圏調査を実施することになった。

この調査は、「水戸・日立広域都市」の開発計画を進めるに当つて、広域都市圏とその周辺地域との相互関係を明らかにする必要があるため、それを消費者の買物の面からとらえようとするものである。

調査の地域は、広域都市圏に含まれる10市町村と、その周辺の28市町村を合わせた38市町村となつている。調査は、これら調査地域内の中学校の2年生の中から、その場に当る約1万2千人を抽出し、抽出された生徒を通じてその世帯に調査票を配るという方法をとつている。調査事項は、世帯の種類（農家、非農家別）、通勤通学者数（通勤通学先市町村別）、品目別にみた主な買物場所（市町村別）と買物する主な商店の種類（普通の店、デパート、スーパーなど）となつている。集計は計算センターに委託して機械集計で行なわれるが、その結果から、どのような商品はどこの市町村で、またどのような店で買われることが多いか、さらに他の市町村での買物と通勤通学との関係はどうか、などいろいろなことが明らかになるはずである。

も、簿記帳に記入すると同じく、数量の零“ゼロ”を示しているわけである。

統計表上で皆無を表わすには、アラビア数字表では“—”を日本数字の表では“1”を使用することになっている。

なお皆無の記号は、別に“不要欄”と言つて、理論上その表中に該当数字がない場合の空欄を充めるために使用する。たとえば、昭和26年度に於ける新制高等学校の卒業生数を表わす統計表中、定時制高等学校の当該欄が、それに当るわけである。昭和26年度には、まだ、定時制の卒業生はあり得なかつたからである。

このような場合には“—”（ハイフオン）で示すのが通常である。

#### (4) 不詳、不明記号

統計々数が、まだ調査の途中とか、集計中とか、また何かの理由で統計表に表わすことのできないとか、間に合わないとか言う場合、従前は“?”の記号を用いたこともあつたようであるが、最近では、アラビア数字の表では“…”または“..”、日本数字の表では“:”または“:”の記号が用いられている。

#### (5) 単位未満記号

統計記号では、単位未満の数量の存在を表わすために、アラビア数字の表では“0”の記号を、それぞれ用いている。単位未満とは、その欄に該当する計数が、その所定単位に充たない—1000人を単位とした人口を掲げる場合の300人のごとく—を言うのである。そして比例数の単位未満は、単に“0”として表わす“0、0”または“0、00”等表わすことになっている。

したがつて、普通の計数をあげる場合、1000人を単位とした人口を掲げる場合の500人は4捨5入によつて“1”または“—”となり、比例数の単位未満を表わす場合の0.05は単位をあげる表にあつては0.1となるわけである。なお英国の統計書の中には、単位未満の記号を用いず、これに該当するのは、“—”の記号中に合併しているものがある。

#### (6) 推定数、暫定数記号

推定計数または暫定計数を掲げるときにはその数字の初めに、“※”の記号をつけることを、日本統計年鑑（総理府統計局編集）などやっ

る。これは、記号それだけでは独立せず一種の符号となつていることが、既述の各記号と相違するところである。

#### (7) 公表保留記号

1市町村に1工場しかないときの生産物の数量や価額を、そのまま市町村勢要覧中に掲載するときは、統計調査は、絶対に個人に関する秘密を守る（統計法第14条参照）と言う規定に反することとなる。

しかし、当該工場が1工場あることは、当該市町村民が知つている事実であるから、秘密にはできない。よつて、これは工場数欄に“1”と掲げるが、その生産数量や生産価額の両欄を空欄にしなければならぬ。この場合この空欄を数字のかわりに埋める記号、すなわち公表保留記号が“x”または“x”である。

#### (8) その他

前各号に掲げた記号のほか、現在官公署刊行統計書中に、計数の符号として冠せられている記号が、いろいろあることは、売者も気付いておられることと想う。

それは“…”の記号の代りに(1)暫定数字を掲げた場合、または推計数字を示した場合、用いるもの、(=) 前回発表の計数を修正発表する場合に用いるものなどが主なるものであるが、この2つの記号は、前掲の各記号のように、あまり、各官公署間に連絡がとれておらぬ。ただ比較的多いのは“P”を暫定数字の記号とし“R”を修正数字の記号としていることで“P”は Preliminary Figure または Provisionary Figure から考え“R”は Revisional Figure から採つたものである。（「統計」より）



## 戦前の物価と戦後の物価

昭和41年の消費者物価は、全国平均で前年から5.1%上昇しました。ひとくちに物価が上昇したといっても、いろいろな品物の上りかたは一樣ではありません。そこで、どのようなものがどれだけ値上がりしたかを調べてみましょう。

前年に比べて、最も大きく上昇したものは、運賃、授業料、諸月謝などの雑費関係の品目で平均して8.1%も上がっており、ついで、家賃、設備修繕などの住居関係の品目が5.0%、食料品が3.9%、被服が3.6%、光熱費1.1%という順で上昇していることがわかります。

このように物価は最近上昇をつづけていますが、ここで、おもな生活用品とサービスのねだんが物価の低かった戦前に比べて現在何倍くらいになっているかをみることにしましょう。

全国的な資料がありませんので、東京についてみますと、昭和41年の物価は戦前の昭和10年ごろに比べて、おおよそ460倍になっています。家計調査の調査世帯の世帯主の平均年齢は約40歳ですので、戦前の物価の実感をおもちでない方もあるかと思われませんが、おもな品物について戦前のねだんを調べるとつぎのようになります。

たとえば私たちの食生活になくてはならない米は昭和10年ごろ東京で1キログラムわずかに23錢でしたが、現在（昭和41年平均）では配給米が1キログラム119円となっていて、517倍にもなっているわけです。また、副食品の豚肉は100グラム14錢が70円で500倍、鶏卵は100グラム6錢が24円で400倍、大根は1キログラム4錢が35円で875倍、しょう油1本54錢が198円で367倍、清酒1本（1.8リットル）1円85錢が720円で389倍となつています。

つぎに、サービス料金関係についてみましょう。まず、理髪料の40錢が384円で960倍、入浴料5錢が28円で560倍、映画観覧料30錢が247円で823倍、新聞代98錢が580円で592倍となっています。このようにねだんの上がりかたには1000倍程度というものもありますが、一方では私たちが毎日使っている電気のように他の生活用品と比較したとき、それほど上がりかたが高くない（約100倍）ものもあります。

おしなべていへば、サービス料金の方が一般の商品のねだんより高くなっており、最近の物価問題の一端がうかがわれます。

### 統計書紹介

#### 国民所得統計年報 昭和42年版

このほど経済企画庁は標記年報を刊行した。

本年報は経済企画庁が昭和41年12月20日「昭和40年国民所得統計」を閣議に報告したが、この資料を中心に、年度、暦年および4半期別計数、季節調整済み年率計数や付表などの国民所得に関する諸統計、国民所得勘定の概念構成および項目別推計方法をあわせて収録したものであり、その編成は次のとおりである。

#### 第1編 閣議報告資料

#### 第2編 国民所得統計系列およびその説明資料からなり、次の3部に大別

#### 第1部 国民所得勘定の概念構成や勘定項目の定義

#### 第2部 第3部 昭和26年～40年度の国民所得統計の諸計数を6個の基本勘定5個の主要系列表と14個の付表をもつて示している。

#### 第3編 国民所得の推計方法の項目別の説明

昭和42年1月 経済企画庁経済研究所刊行